

教育委員会事務の点検及び評価報告書

－平成26年度分－



平成27年9月
つがる市教育委員会

報告書目次

教育委員会教育目標	1
教育委員会委員構成	1
教育委員会機構図	2
平成26年度教育委員会審議状況	3
平成26年度教育委員会議以外の活動報告	8
教育委員会事務の点検及び評価について	10
予算・決算の概要	11
施策分野別の総合点検・評価（各課の点検・評価書）	
1. 教育委員会	11
2. 学校教育	
教育総務課	11
指導課	13
3. 社会教育	
社会教育文化課	14
4. 文化財保護	
社会教育文化課	16
施策別重点項目事務事業一覧	17
平成26年度教育委員会事務事業点検・評価表	19

教育委員会教育目標

つがる市教育委員会では、新市施策の基本目標の一つである「個性と郷土を大切に
する心豊かな人づくり」の具現化を目指し、青森県教育委員会の教育目標や「つがる
市総合計画」などの趣旨を踏まえ、すべての市民が生涯を通じて様々な学習活動に参
加できる、生涯学習社会の実現に向けて、教育目標を設定している。

さらに、教育目標を達成するための3項目の具体的方針を定め、当面の教育課題や
今後の方向を明らかにする。

1 知・徳・体を育む教育の推進

2 生涯学習とスポーツの振興

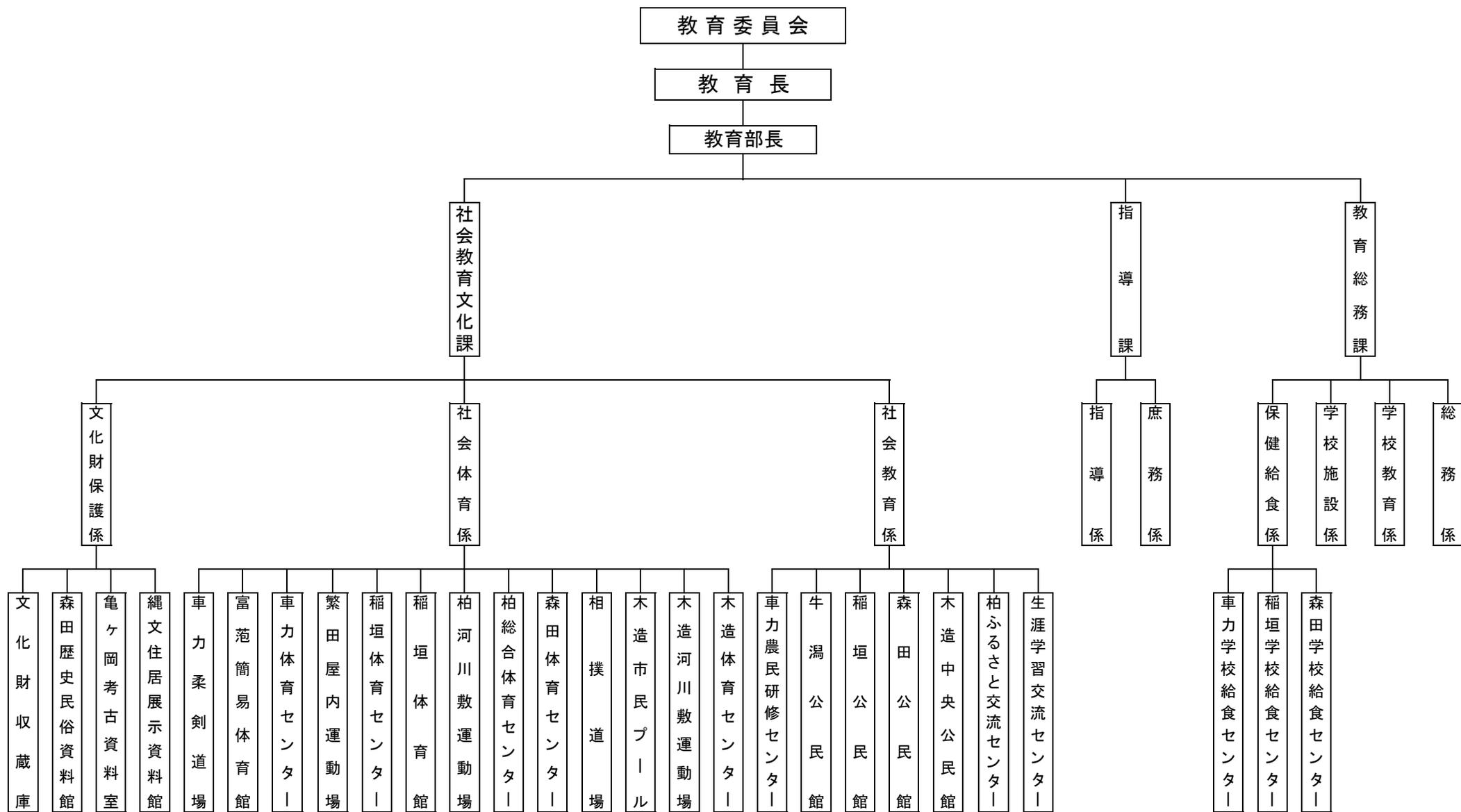
3 文化の薫り高いまちづくり

教育委員会委員構成

(平成26年4月現在)

区 分	氏 名	任 期
委 員 長	成 田 悦 雄	平成24年3月31日 ～ 平成28年3月30日
委 員 (職務代理者)	神 元 勝	平成26年3月31日 ～ 平成30年3月30日
委 員	黒 滝 亨	平成23年3月31日 ～ 平成27年3月30日
委 員	鳳 至 英 俊	平成23年3月31日 ～ 平成27年3月30日
委 員	平 田 昌 子	平成25年3月31日 ～ 平成29年3月30日
教 育 長	葛 西 岨 輔	平成25年3月31日 ～ 平成29年3月30日

教育委員会機構図



平成26年度教育委員会審議状況

会 議	開催日時	開催場所	付	議	事	項	
4月定例会	4月24日(木) 15:30～	松の館 研修室	報	告	教育長報告		
			議案第25号	つがる市立小中学校学校評議員の委嘱について			
			議案第26号	つがる市社会教育委員の委嘱について			
			議案第27号	つがる市スポーツ推進審議会委員の委嘱について			
			議案第28号	つがる市縄文遺跡群整備基本構想・(仮称) 亀ヶ岡館基本構想について			
			協議第1号	全国学力・学習状況調査の結果公表及び土曜授業等実施の取扱いについて			
5月定例会	5月21日(水) 13:30～	松の館 研修室	報	告	教育長報告		
					職員の処分等について		
			議案第29号	平成26年度つがる市一般会計補正予算(第2号)のうち教育委員会関係予算について			
			議案第30号	つがる市幼稚園奨励費補助金交付要綱の一部を改正する告示案			
			議案第31号	つがる市立学校給食運営審議会委員の委嘱について			
6月定例会	6月25日(水) 13:30～	松の館 研修室	報	告	教育長報告		
			議案第32号	つがる市教育委員会事務の点検及び評価アドバイザーの委嘱について			
			議案第32号	つがる市社会教育委員の委嘱について			
			議案第34号	つがる市遺跡整備計画策定委員の委嘱について			
			議案第35号	つがる市いじめ不登校等問題対策委員会規則案			
			議案第36号	つがる市いじめ不登校等問題対策委員の委嘱について			

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項	
7月定例会	7月29日(火) 13:30~	松の館 研修室	報 告	教育長報告
			議案第37号	つがる市立学校設置条例の一部を改正する条例案
			議案第38号	つがる市運動施設条例の一部を改正する条例案
			議案第39号	つがる市運動施設条例施行規則の一部を改正する規則案
			議案第40号	つがる市外国語指導員等の報酬及び旅費に関する条例の一部を改正する条例案
			議案第41号	平成27年度使用教科用図書採択の承認について
			協 議	平成25年度教育委員会事務の点検及び評価報告書について 平成26年度教育委員会学校訪問実施要領(案)について 子供のスポーツガイドライン(案)について
8月定例会	8月22日(金) 15:00~	松の館 研修室	報 告	教育長報告
			議案第42号	平成26年度つがる市一般会計補正予算(第3号)のうち教育関係予算について
			議案第43号	平成25年度教育委員会事務の点検及び評価報告書について
			議案第44号	子供のスポーツガイドライン(案)について
			議案第45号	つがる市いじめ防止基本方針(案)について
9月定例会	9月26日(金) 13:30~	松の館 研修室	報 告	教育長報告
			議案第46号	つがる市公民館条例の一部を改正する条例案
			議案第47号	つがる市運動施設条例の一部を改正する条例案
			議案第48号	つがる市運動施設条例施行規則の一部を改正する規則案
			議案第49号	平成26年度教育委員会学校訪問実施要項案

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項	
10月定例会	10月23日(木) 13:30~	松の館 研修室	報 告	教育長報告
				平成26年度前期事業報告
				臨時代理した事項
			議案第50号	つがる市木造中央公民館に係る指定管理期間の変更について
			議案第51号	つがる市柏ふるさと交流センターに係る指定管理者制度導入について
			議案第52号	つがる市柏総合体育センター、つがる市木造河川敷運動場、つがる市柏河川敷運動場に係る指定管理者制度導入について
			議案第53号	つがる市文化賞選考審議委員会の委嘱について
			議案第54号	つがる市指定文化財の保存活用について
			議案第55号	つがる市立小・中学校における情報教育活用機器の整備について
議案第56号	つがる市立相撲道場の新築工事について			
11月定例会	11月27日(木) 15:30~	松の館 研修室	報 告	教育長報告
			報告第1号	平成26年度つがる市一般会計補正予算(第4号)のうち教育委員会関係予算について
			報告第2号	稲垣小学校・稲垣西小学校統合準備委員会について
			議案第57号	平成26年度つがる市一般会計補正予算(第6号)のうち教育委員会関係予算について
			議案第58号	つがる市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則案
			議案第59号	つがる市生涯学習センター「松の館」管理運営規則の一部を改正する規則案
			議案第60号	つがる市柏ふるさと交流センター条例施行規則の一部を改正する規則案
			議案第61号	つがる市文化賞に関する規則の一部を改正する規則案
			議案第62号	つがる市スポーツ賞に関する規則の一部を改正する規則案
			議案第63号	つがる市ふるさと交流センターに係る指定管理者の選定について
議案第64号	つがる市柏総合体育センター、つがる市木造河川敷運動場及びつがる市柏河川敷運動場の指定管理者の選定について			

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項	
1 2 月 定 例 会	1 2 月 2 5 日 (木) 1 3 : 3 0 ~	松の館 研修室	報 告	教育長報告
				教育委員会学校訪問について
				議案第 6 5 号 つがる市学校開放事業運営委員の委嘱について
				議案第 6 6 号 つがる市学校施設開放管理指導員の委嘱について
1 月 定 例 会	1 月 2 6 日 (月) 1 3 : 3 0 ~	松の館 研修室	報 告	教育長報告
				平成 2 7 年度予算要求の概要
				車力地区統合小学校建設事業概要について
				議案第 1 号 つがる市教育委員会委員定数条例の一部を改正する条例案
				議案第 2 号 つがる市教育相談員に関する要綱の一部を改正する告示案
				議案第 3 号 平成 2 6 年度つがる市文化賞受賞者の決定について
				議案第 4 号 平成 2 6 年度つがる市スポーツ賞受賞者の決定について
議案第 5 号 平成 2 7 年度つがる市学校教育指導の方針と重点について				
				議案第 6 号 教育財産の用途廃止について
2 月 定 例 会	2 月 2 0 日 (金) 1 3 : 3 0 ~	松の館 研修室	報 告	教育長報告
				平成 2 6 年度事業総括
				平成 2 6 年度学校評価まとめ
				県費負担教職員の事故について
			議案第 7 号 平成 2 6 年度つがる市一般会計補正予算 (第 8 号) のうち教育委員会関係予算について	
			議案第 8 号 平成 2 7 年度つがる市一般会計予算のうち教育委員会関係予算について	
			議案第 9 号 つがる市教育委員会教育長の勤務時間、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例案	
			議案第 1 0 号 つがる市奨学資金基金条例を廃止する条例案	
			議案第 1 1 号 つがる市奨学資金条例施行規則を廃止する規則案	
			議案第 1 2 号 つがる市教育資金利子補給金交付規則案	
			議案第 1 3 号 つがる市就学援助費支給要綱案	
			議案第 1 4 号 つがる市附属機関設置条例の一部を改正する条例案	
			議案第 1 5 号 つがる市いじめ重大事態発生時対策協議会規則案	
			議案第 1 6 号 つがる市就学指導委員会規則の一部を改正する規則案	
議案第 1 7 号 平成 2 7 年度つがる市立小・中学校教職員の人事について (非公開)				
協 議	「つがる市の教育 (平成 2 7 年度) 」について			

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項	
3月定例会	3月24日(月) 15:00～	松の館 研修室	報 告	教育長報告
				県費負担教職員の人事について
			議案第18号	つがる市教育委員会教育長職務代理者の指定に関する規則を廃止する規則案
			議案第19号	つがる市教育委員会会議規則の一部を改正する規則案
			議案第20号	つがる市教育委員会の事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則案
			議案第21号	つがる市教育委員会会議傍聴規則の一部を改正する規則案
			議案第22号	つがる市教育委員会公告式規則の一部を改正する規則案
			議案第23号	つがる市教育委員会公印規則の一部を改正する規則案
			議案第24号	つがる市学校その他の教育機関の長に対する事務委任規程の一部を改正する訓令案
			議案第25号	平成27年度つがる市教育相談員及び特別支援教育相談員の委嘱について
			議案第26号	平成27年度つがる市小学校外国語活動講師の委嘱について
			議案第27号	平成27年度つがる市学校教育活動支援員の任用について
			議案第28号	つがる市文化財審議会委員の委嘱について
			議案第29号	つがる市スポーツ推進委員の委嘱について
			議案第30号	つがる市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
			議案第31号	つがる市社会教育委員の委嘱について
			議案第32号	つがる市学校開放事業運営委員の委嘱について
			議案第33号	つがる市学校開放管理指導員の委嘱について
議案第34号	つがる市の教育(平成27年度)について			
議案第35号	平成27年度つがる市教育委員会職員の人事異動について			
3月臨時会	3月31日(火) 11:00～	松の館 研修室	組 織 会	つがる市教育委員会委員長の選任
			議案第36号	つがる市教育委員会委員長職務代理者の選任について

平成26年度教育委員会議以外の活動報告

(1) 学校訪問

小学校11校、中学校5校、公立幼稚園1園の学校訪問を実施した。

訪問日	訪問校
10月8日(水)	柏小学校、柏中学校
10月9日(木)	育成小学校、森田中学校
10月10日(金)	森田小学校、稲垣中学校
10月15日(水)	車力中学校、牛瀨小学校
10月16日(木)	富蒔小学校、車力小学校、車力幼稚園
10月17日(金)	穂波小学校
10月24日(金)	向陽小学校、木造中学校、瑞穂小学校
10月27日(月)	稲垣小学校、稲垣西小学校

(2) 会議、研修会

教育委員を対象とした下記の会議・講演会及び研修会に参加した。

開催日	会議・研修名	出張先	出席者
4月22日(火)	西つがる教育委員会連絡協議会総会	つがる市	5人
4月25日(金)	県市町村教育委員会連絡協議会理事会	青森市	2人
5月8日(木)	つがる市教育研究会代議員総会	つがる市	1人
5月23日(金)	県市町村教育委員会連絡協議会定期総会	青森市	3人
8月26日(火)～ 27日(水)	つがる市教育委員視察研修 (東京国立博物館・東京大学総合研究博物館)	東京都	6人
10月29日(水)	西つがる教育委員会連絡協議会研修会	つがる市	5人
11月12日(水)	市町村教育委員長・教育長会議	青森市	1人
3月25日(水)	西つがる教育委員会連絡協議会役員会	つがる市	2人

(3) 各種行事・大会等

その他、下記の各種行事・大会に参加した。

開催日	行事・大会名
4月 2日 (水)	つがる市教職員合同着任式
5月 4日 (日)	全国高校生かるたグランプリ in つがる市
8月15日 (金)	つがる市成人式
10月18日 (土)	車力中学校統合50周年記念式典
10月25日 (土)	柏小学校創立30周年記念式典
10月30日 (木)	つがる市表彰式
11月15日 (土)	稲垣西小学校閉校式典
2月14日 (土)	つがる市合併10周年記念シンポジウム
2月22日 (日)	つがる市合併10周年記念式典
2月28日 (土)	つがる市文化賞・スポーツ賞授与式
3月 1日 (日)	木造高校卒業式
3月13日 (金) ~ 24日 (火)	市内小・中学校卒業式

教育委員会事務の点検及び評価について

1) 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育委員会は毎年、その権限に属する主要な施策や事務事業の取り組み状況について、効果・必要性・効率性等を自ら点検評価を行い、今後の取り組みの方向性や課題を明らかにすることにより、効果的な教育行政の推進を図っていく。

また、結果に関する報告書を作成し、市議会へ提出するとともに市民にも公表することにより、説明責任を果たし信頼される教育行政を推進することを目的としている。

2) 点検・評価の対象

点検・評価の実施にあたっては、平成26年度における教育委員会の活動や運営状況及び重点事業並びに主な事務事業を対象として実施した。

- ・ 施策分野 …… 4分野（教育委員会、学校教育、社会教育、文化財保護）
- ・ 重点項目 …… 18項目
- ・ 主要事務事業 …… 74項目（各担当課が扱う主要な事業を選定し点検評価）

3) 点検・評価の構成

施策別重点項目一覧に基づく主要事務事業について、各担当者が一次評価を実施し担当課長が総合的な評価を行い教育長に提出する。

教育長は、「事務の点検・評価アドバイザー」を委嘱し、点検・評価の実施方法及び内容等について意見を求めるとともに、点検・評価の結果に関する報告書（案）を作成し、教育委員会で審議し議決を求める。

《平成26年度教育委員会事務事業点検・評価表シート》

有効性 …… 事業の成果を、「未達成」、「期待以下」、「ほぼ達成」、「期待どおり」、「期待以上」の5区分で捉え評価する。

必要性 …… 事業の必要性がどの程度あるか、「低い」、「やや低い」、「普通」、「やや高い」、「高い」の5区分で評価する。

方向性 …… 事業の今後の見通しを、「廃止・休止」、「縮小」、「整理統合」、「継続」、「拡大」の5区分により判断する。

4) 点検・評価の経緯

ア) 平成27年6月教育委員会

平成26年度事務点検及び評価アドバイザーの委嘱承認

イ) 「事務の点検・評価アドバイザー」として3名を委嘱（7/1付）

（福士 有一氏、中野 智氏、三橋 深和氏）

ウ) アドバイザー会議開催（7/16、8/11）

点検項目、評価表、報告書（案）等について意見聴取

エ) 平成27年7月、8月教育委員会

事務の点検及び評価報告書（案）について協議、審議のうえ議決

予算・決算の概要

平成26年度における教育費の当初予算は17億6,930万円であったが、補正等で1億7,685万7千円を増額し、合計18億4,615万7千円となった。これは、前年度に比べると2.6%の増となっている。

一般会計歳出予算のうち、教育費の占める割合は7.9%となっており、前年度より若干増加している。主な内容について学校教育では、引き続き国の交付金等を活用した学校の校舎、体育館などの施設改修、パソコン等情報教育設備、体育備品や学校図書備品、スクールサポーターの充実に努めた予算となっている。また、社会教育では、公民館等への太陽光パネル設置や、亀ヶ岡遺跡の公有地化を推し進める予算となっている。

歳出決算額については17億9,273万円強で、予算に対する執行率は97.1%となっている。

施策分野別の総合点検・評価（各課の点検・評価書）

1. 教育委員会

教育委員会の会議は、定例会12回、臨時会1回を開催し、上程議案78件、報告24件、協議6件について審議し、いずれも可決・承認された。

（資料…平成26年度つがる市教育委員会審議状況）

会議以外の活動状況は、管内小学校・中学校及び車力幼稚園を訪問し、教育方針と重点項目がどのように浸透し、取り組んでいるかを確認した。

また、教育関係の諸会議や講演会、研修会に出席し研鑽したほか、各種行事・大会にも積極的に参加した。（資料…平成26年度教育委員会会議以外の活動報告）

地方分権が進展する中、今後も地域のニーズに応じた教育行政を主体的に企画し実行していかなければならない。

2. 学校教育

教育総務課

ア. 施策分野別の総合点検・評価

教育総務課では3項目21事業について点検・評価を行ったところ、有効性・必要性とも概ね高い評価となった。

学校統合については、つがる市小・中学校規模適正化基本計画の策定に伴い、稲垣地区における稲垣西小学校と稲垣小学校の27年度統合に向けての検討項目について、統合準備委員会で協議し、統合に向けて準備を進めてきた。

また、車力地区における3小学校統合による新校舎建設については、PTAや学校関係者からの意見を繁栄させた実施設計が完了し、27、28年度で建設に取り組むこととしている。

学校施設の修繕、改修及び建設工事については計画的に整備し、児童生徒の安全確保を図っていく。

学校支援事業では、小・中学校に配置しているスクールサポーター（学校教育活動支援員）を20名から22名に増員し、通常学級等に在籍する発達障害のある児童・生徒の支援に努めたほか、就学援助事業、幼稚園就園奨励事業、遠距離通学補助、奨学資金借入金利子補給事業など、保護者の負担を軽減するための施策を継続して実施した。

【有効性】

学校建設事業については、年数の経過した学校の大規模改築の実施設計などを行い、安全な教育環境の整備に努めた。

学校備品等の整備事業については、国の交付金の活用で必要な予算が確保されたこともあり、教育指導上必要な環境を提供することができ、事業的効果も大であった。

一方、学校管理事業は、設備の老朽に伴い修繕の要望が多い状況にあり、優先順位をつけて対応しているが、強風や豪雪等により突発的・緊急的な対応を迫られるケースも多くなっており、予算確保に苦慮している状況である。

総体的には、概ね期待した成果は挙げられたと評価できる。

【必要性】

景気の低迷が続く中、対象者が増加傾向にある就学援助事業、幼稚園就園奨励事業、遠距離通学補助、奨学資金借入金利子補給事業など保護者の負担を軽減するためには必要な事業と考えられる。

また、対象児童・生徒が増加傾向にあり、学校現場から拡充を求められているスクールサポーターについても、現場の声を聞きながら実態を精査して支援を継続し、特別支援教育の充実を期するため継続していきたい。

【方向性】

学校の安全確保へ向けた施設整備や学習環境の整備は、今後も引き続き事業を展開し充実させていきたい。

また、学校現場から配置要望の拡充を求められているスクールサポーターについて、実態を精査しながら、発達障害のある児童・生徒への支援を継続し、特別支援教育の充実を図っていきたい。

イ. その他特に点検、評価すべき事項

インフルエンザは冬期間に集中して見られ、学級・学年閉鎖・授業打ち切り等の措置により感染拡大の予防に努めている。また、マイコプラズマ肺炎・感染性胃腸炎の罹患者も発生しており、これらについては引き続き感染予防に注意していく必要がある。

また、ノロウイルスなど食中毒に関連した罹患者は児童・生徒に見られないものの、食中毒の予防対策にも引き続き注意を払う必要があることから、学校保健衛生業務の果たす役割は大きい。

学校給食センターにおいては、給食調理員等よりノロウイルスの感染者が発生したが、給食日ではなく、しかも出勤前であったことから児童・生徒への感染はなかった。

今後も給食関係者の衛生管理及び施設の殺菌・消毒等の徹底を図っていく。

指導課

ア. 施策分野別の総合点検・評価

平成26年度も、指導課では計画訪問Ⅰにおいて、「つがる市の学校訪問の方針と重点」について周知徹底を図り、「各学校の経営の方針、教育課題解決のための具体的な方策や実践」等について確認を行った。

また、学習指導要領の趣旨に沿った教育活動の改善や職員の服務規律の確保についても周知徹底を図るよう指導した。計画訪問Ⅱでは、「各学校の校内研究の推進」を図るとともに、提案授業や一般授業についてもきめ細かな指導・助言を行った。

また、計画訪問Ⅰで説明を受けた「各学校の教育課題解決のための実践」等の達成状況についても説明を求めた。その他要請訪問が8回実施された。2回の計画訪問を実施したことで、それぞれのねらいに沿った指導・助言をすることができた。次年度はさらに、「学力向上対策」について、計画訪問Ⅰで重点に掲げ説明を求める予定である。

特別支援教育関係では事業充実を図り、相談活動等の支援を強化した。つがる市漢字・計算ドリル、社会科副読本等の事業においては、学校で効果的な活用方法ができるよう計画訪問で指導した。各研修会の役割分担も含めて、指導課全体の仕事量も増えてきているが、今後さらに、学校現場のニーズに応じて、事業内容の充実を図っていかねばならない。

【有効性】

確かな学力の向上を目指し、指導課では日常の授業の充実を図ってきた。特に、個に応じた学習過程と評価を重視し、授業の工夫の3つの視点（みせる、かかわる、つなぐ）や思考力・判断力・表現力を意識した授業改善が行われるようになってきた。

また、つがる市漢字・計算ドリルの活用、学習習慣の確立を重点として取り組んできた。各学校では児童生徒や地域の実態を踏まえ、学校の教育課題を明確にし、教育目標具現化に努め、着実に成果を上げている学校が多い。各校の実態に応じた学校評価の活用や2回の学校訪問が有効に働いている。

特別支援教育・就学相談では、繰り返し相談が必要な事例も増え、「行政・医療・教育」の連携がますます必要になってきており、就学指導委員会、就学相談事業は有効に機能している。

標準学力検査や県の学習状況調査、全国学力・学習状況調査では、全ての学校が結果を詳細に分析し、自校の実態を的確に把握し、日常の授業改善に取り組んでいる。今後も継続させ、確かな学力の向上につなげていきたい。

「心豊かな人づくり」の面では、学校や家庭、社会が一体となって規範意識を高め、道徳教育の充実を図り、体験活動を通して生きる力を育てていくことの大切さを、学校訪問等を通して指導・助言してきた。その結果、市内の問題行動・不登校等、生徒指導上の問題の件数は極めて少なく、全体的に落ち着いた状況である。今後も継続して、生徒指導に係る学校訪問等を通じて学校への支援を行っていきたい。

【必要性】

危機管理研修会、学級経営研修会、授業改善研修会、特別支援教育に関わる知能検査研修会、研修主任研修会等の指導課主催の研修会は、各校から1名の参加を求めているが、複数名参加する学校が多く、参加者の評価も高い。各研修会は、管内の実態や参加者の意見を参考に内容を吟味しており、今後も教職員の力量を高め、学校改善のための支援となるように研修会の内容等の見直しを図っていきたい。

また、危機管理研修会やいじめ・不登校等問題対策委員会事業については、いじめやネットトラブルが大きな社会問題となっていることから、教員の指導力向上と関係機関等と連携した組織的な取組に関する内容を重視するとともに、情報モラル教育を重視しながら内容の充実を図る必要がある。

つがる市漢字・計算ドリルについては、つがる市の重点的事業として、その趣旨を周知するとともに、効果的な活用事例を紹介し、各学校での積極的な活用を図った。

学校評価システムは、昨年度から各校の実態に合わせた様式で報告してもらい、各校の自己評価や改善策等具体的な取り組みを把握した。今後も継続し、学校改善に役立てたい。

【方向性】

標準学力検査は、小学校では12月に「目標準拠型学力検査（CRT）」を、中学校では4月に「集団準拠型学力検査（NRT）」を実施して、市内小・中学校の結果分析及び課題把握を行い、各校にその対策を示す方向で進めたい。

また、確かな学力の向上のために、授業改善を大きな方針に据え、学校訪問での指導助言、研修会の内容等に取り組んでいきたい。

イ. その他特に点検、評価すべき事項

管内すべての教職員に配布している「学校教育要覧」は指導課の方針や重点を説明したり、諸事業の内容を提供するのに不可欠のものである。併せて指導課だより（印刷版、メール版）は指導課の方針やまとめ等を伝達する手段として効果的である。

3. 社会教育

社会教育文化課

ア. 施策分野別の総合点検・評価

平成26年度において、社会教育文化課が掲げた社会教育行政の方針と重点の7項目16事業について点検・評価を行ったところ、有効性については、ほぼ達成が多かった。また、必要性・方向性については高い評価となっている。

地域を支える人材育成においては、「地域で考え行動する公民館活性化事業」の委託を受け子育てサークルによる松の館活用事業が年間を通して延べ26回開催され、地域づくり団体としての成長が図られた。また、「第55回青森県公民館フォーラム」を実施し、地域人材活用の先進的事例をつがる市から発信した。

一人一人の主体的な学習と社会参加の促進策としては、「NPO つがる野文庫の会」と連携して熊澤南水氏講演会、「西北五レクリエーション協会」と連携して障がいのある人とない人のスポーツ交流を開催し、官民一体となった取り組みを行った。

次代を担う青少年の育成においては、昨年に引き続き県教育支援プラットフォーム事業西北協議会に市社会教育委員3名が参画。今年度はキャリア教育に重点を置いたセミナーを開催した。

学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力の向上では、学校との協働事業を実施した。

社会教育推進のための基盤整備については、施設の整理統合を進めながら、各社会教育関係団体の活動に支障をきたすことがないように支援を行った。

芸術文化の振興については、創造性豊かで潤いと活力に満ちた市民生活の実現に向けて、市民の芸術文化活動を奨励した。

生涯スポーツの振興については、子供のスポーツガイドラインを策定し、同時に指導者への研修事業を行った。

【有効性】

ほぼ達成という評価が大半を占めている。市内全地区全市民に対して十分な学習活動支援とは言えないが、文化・スポーツ等活動する団体と連携し、支援することでバランスよく学習活動が展開された。

【必要性】

地域を支え、地域に貢献する人材の育成のための取り組みとして、新たな若年層リーダーの育成、また、その支援者である社会教育主事の配置と研修を実施することが必要であり、長期的展望に立った事業の在り方が求められる。

【方向性】

市教育の基本目標「個性と郷土を大切に作る心豊かな人づくり」に向けて、郷土に対する愛着を育み、次世代を担う青少年の育成に努めていきたい。

特に子どもの読書活動は、青少年の感性を磨き表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で欠くことのできないものである。子ども読書推進計画（第2次）を基本に、一層子どもや親に読書への有用性と関心を持ってもらうよう、読書まつりや読み聞かせサークルの活動拡大に努めていきたい。同時に社会施設整備の一つの方向性を示し、図書館を整備していきたい。

生涯スポーツの振興については、安全面を重要視しながらも、スポーツによる心身の鍛錬、仲間づくりや郷土を愛する心を育てていきたい。今後は地域の特色ある文化や観光資源とスポーツを連動させたスポーツコミッション推進に向けた取り組みを行っていきたい。

イ. その他特に点検、評価すべき事項

平成26年度 主な社会教育施設の改修等

- ① 芦屋グラウンド野球場補修工事
- ② 生涯学習交流センター熱交換器改修工事
- ③ 森田公民館再生可能エネルギー等導入工事
- ④ 柏ふるさと交流センター再生可能エネルギー等導入工事

4. 文化財保護

社会教育文化課

ア. 施策分野別の総合点検・評価

平成26年度において社会教育文化課が掲げた重点4項目11事業について点検・評価を行ったところ、有効性・必要性・方向性とも概ね高い評価となっている。

文化財保護については、貴重な歴史遺産を保存し公開することを、社会的使命と考え、継続的な調査・研究の成果を広く公開した。

史跡田小屋野貝塚・亀ヶ岡石器時代遺跡の内容確認調査を行い、文化財の保護・保存の推進を図った。

また、史跡亀ヶ岡石器時代遺跡の公有地化を推進し、文化財の整備・活用の推進に寄与した。

さらに伝統芸能の継承では、伝統芸能保存フェスタを開催し、継続的な伝統芸能の保存・継承活動に努めることができた。つがる市にある3資料館において、資料館パンフレットの更新を行うとともに、合併10周年記念冊子「つがる市の環境変遷と縄文遺跡」を活用することにより情報発信に努めた。

【有効性】

期待以上・期待どおりの成果が得られたという評価が、ほぼ大半を占めているが、伝統芸能の後継者育成については今後の課題となっている。

文化財に関する業務においては、亀ヶ岡から出土した遺物の悉皆調査を継続し、期待以上の成果を得ることができた。

また、史跡等の整備・有効活用においては、史跡地の公有化を推進し、今年度の目標を上回る土地を公有化できたことは、期待以上の成果であった。

【必要性】

合併以来、毎年開催されている伝統芸能保存フェスタについては、年々盛況である。

その他の事務・事業についても、特に史跡亀ヶ岡石器時代遺跡の内容確認調査は、必要であり、今後もより一層、事業内容・手法を精査しながら対応し、市の貴重な文化遺産を次世代に確実に遺していきたい。また、郷土に対する愛着と誇りを持ち、潤いのある市民生活の実現を目指したい。

【方向性】

重点項目の全事業において、このまま継続すべき又は拡大すべきという判断であるが、今後少しでも作業効率が上がるよう見直しを図りながら、積極的に推進していきたい。

イ. その他特に点検・評価すべき事項

史跡等の整備、有効活用について、史跡地の公有化に取り組んだことは評価すべきであり、今後も積極的に取り組んでいきたい。

また、史跡田小屋野貝塚・亀ヶ岡石器時代遺跡が世界文化遺産登録に向けた普遍的価値を有することをアピールするためにも、世界遺産登録までに史跡整備計画を策定し、(仮称)亀ヶ岡館も整備していきたい。

施策別重点項目事務事業一覧

施策分野			
重点項目	事務事業	評価担当課	
I 教育委員会組織			
(1) 教育委員会の活動	1 教育委員会会議の開催	教育総務課	
	2 教育委員会事務局との連携	教育総務課	
	3 教育委員の自己研鑽	教育総務課	
	4 教育委員の学校訪問	教育総務課	
II 学校教育指導の方針と重点			
(1) 授業の充実	5 学校管理事業	教育総務課	
	6 学校施設整備事業	教育総務課	
	7 学校教育振興事業	教育総務課	
	8 学校用図書備品整備事業	教育総務課	
	9 コンピューター等機器整備事業	教育総務課	
	10 スクールサポーター等による学校支援事業	教育総務課	
	11 学校評議員配置活用事業	教育総務課	
	12 就学援助費事業	教育総務課	
	13 幼稚園就園奨励費事業	教育総務課	
	14 遠距離通学費補助事業	教育総務課	
	15 奨学資金借入金利子補給費補助事業	教育総務課	
	16 学級編成及び就学事務事業	教育総務課	
	17 教育課程の編成、実施指導事務	指導課	
	18 学校訪問(計画、要請)実施事業	指導課	
	19 教育課程記載要領説明会・研修会	指導課	
	20 学力向上対策事業	指導課	
	21 漢字・計算ドリル事業	指導課	
	(2) 体育、健康教育の充実	22 学校保健及び学校環境衛生事業	教育総務課
		23 児童生徒及び教職員健康管理事業	教育総務課
		24 日本スポーツ振興センター事業	教育総務課
		25 中学校体育・文化奨励費補助事業	教育総務課
26 学校給食運営事業		教育総務課	
(3) 生徒指導の充実	27 教育相談員派遣事業	指導課	
	28 スクールカウンセラー派遣事業	指導課	
	29 いじめ・不登校等問題対策委員会事業	指導課	
	30 つがる市生活指導協議会事業	指導課	
(4) 特別支援教育の充実	31 特別支援教育相談事業	指導課	
	32 就学指導委員会事業	指導課	
(5) 国際化に対応する教育の推進	33 ALT派遣活用事業	指導課	
	34 小学校外国語活動人材派遣事業	指導課	
(6) 研修の充実	35 特別支援教育研修会	指導課	
	36 特別支援教育に関わる知能検査研修会	指導課	

施策分野

重点項目	事務事業	評価担当課
(6) 研修の充実	37 社会科副読本編集事業	指導課
	38 危機管理研修会	指導課
	39 学級経営研修会	指導課
	40 授業改善研修会	指導課
	41 ICT活用授業研修会	指導課
	42 ICT活用連絡協議会	指導課
	43 つがる市教育研究会事業	指導課
	44 つがる市学校評価システム事業	指導課
	45 研修主任研修会	指導課
	46 学校教育活動支援員研修会	指導課
	47 初任者ふるさと研修	指導課
III 社会教育行政の方針と重点		
(1) 地域を支える人材の育成	48 地域を支え、地域に貢献する人材の育成	社会教育文化課
(2) 一人一人の主体的な学習と社会参加の促進	49 多様な学習活動の支援	社会教育文化課
	50 学習成果を生かした社会参加活動の支援	社会教育文化課
(3) 次代を担う青少年の育成	51 青少年のキャリア教育・体験活動の充実	社会教育文化課
	52 子どもの読書活動の充実	社会教育文化課
(4) 学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力の向上	53 学校と地域の協働による教育活動の充実	社会教育文化課
	54 家庭教育支援の充実	社会教育文化課
	55 地域全体で子どもを育むための仕組みづくり	社会教育文化課
(5) 社会教育推進のための基盤整備	56 社会教育委員の自己研鑽	社会教育文化課
	57 社会教育施設の機能の充実と活用の促進	社会教育文化課
	58 社会教育関係職員の養成と資質の向上	社会教育文化課
	59 社会教育関係団体等の活動の支援	社会教育文化課
(6) 芸術文化の振興	60 芸術文化活動の推進	社会教育文化課
(7) 生涯スポーツの振興	61 スポーツに関わる人材の育成・活用	社会教育文化課
	62 総合型地域スポーツクラブの育成・支援	社会教育文化課
	63 スポーツ施設の効果的な活用	社会教育文化課
IV 文化財保護行政の方針と重点		
(1) 文化財の保護・保存	64 遺跡の埋蔵文化財の発掘調査	社会教育文化課
	65 史跡保存管理の周知	社会教育文化課
	66 世界遺産登録に向けての取り組み	社会教育文化課
	67 古木の保護管理	社会教育文化課
(2) 文化財の整備・活用	68 史跡等の整備、有効活用	社会教育文化課
	69 文化財等の情報発信	社会教育文化課
(3) 伝統芸能の継承	70 伝統芸能の保存及び後継者の育成	社会教育文化課
	71 伝統芸能保存フェスタの開催	社会教育文化課
	72 伝統芸能の映像の記録	社会教育文化課
(4) 資料館の充実	73 展示物の充実	社会教育文化課
	74 資料館についての情報発信	社会教育文化課

平成26年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1 = 未達成 2 = 期待以下 3 = ほぼ達成 4 = 期待どおり 5 = 期待以上				
			必要性 …… 1 = 低い 2 = やや低い 3 = 普通 4 = やや高い 5 = 高い				
			方向性 …… 1 = 廃止・休止 2 = 縮小 3 = 整理統合 4 = 継続 5 = 拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
1	教育委員会会議の開催	教育総務課	4	5	4	毎月1回の定例会を実施し、必要に応じ臨時会を開催した。国の法律の改正により、審議議案等も昨年度より多くなり有意義な会議となった。	
2	教育委員会事務局との連携	教育総務課	4	5	4	教育委員会及び各課との情報を共有することによって、連携を密にすることができ、概ね順調であった。	
3	教育委員の自己研鑽	教育総務課	5	4	4	市町村教育委員会委員研修会、西つがる教育委員会連絡協議会研修会に参加の他、教育委員視察研修（東京国立博物館、東京大学総合研究博物館）を実施し、有意義な活動を行った。	
4	教育委員の学校訪問	教育総務課	4	4	4	園長、校長、教頭及び主任等から学校経営・運営、学校課題と問題解決のための方策、児童生徒の指導の実態、特徴的な取り組みについての説明を受け、教育現場の状況を把握することができた。	
5	学校管理事業	教育総務課	4	4	5	依然として厳しい予算で対応しているが、各学校からの修繕要望については緊急性の高いものから重点的に整備し対応した。	
6	学校施設整備事業	教育総務課	4	5	4	（仮称）車力地区統合小学校建設関連の実施設設計が完了し、27年度以降の工事発注の書類が整った。また、森田小学校体育館暖房設備の老朽化が激しく教育活動に支障をきたしていたため、暖房機の改修を行った。	
7	学校教育振興事業	教育総務課	4	4	5	厳しい予算の中、学校教育の教育環境整備のため教材備品、就学支援に必要な児童・生徒に対し学校経費の一部助成を実施した。就学支援を必要とする児童・生徒が依然として増加傾向にあることから、事業の拡大が必要である。	
8	学校用図書備品整備事業	教育総務課	3	5	4	図書充足率の低い学校を基本に、図書整備費を配分し購入を進めており、充足率向上のため、配分割合を考慮しながら継続的な整備に努める必要がある。	
9	コンピューター等機器整備事業	教育総務課	4	5	4	授業の協働型・双方向学習の推進を図るため、国の交付金を活用しながら、市内全小・中学校の普通教室に電子黒板内蔵型プロジェクターを整備し、ICT機器を活用した授業の推進に努めることができた。	

平成26年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・ 1=未達成 2=期待以下 3=ほぼ達成 4=期待どおり 5=期待以上				
			必要性・・・ 1=低い 2=やや低い 3=普通 4=やや高い 5=高い				
			方向性・・・ 1=廃止・休止 2=縮小 3=整理統合 4=継続 5=拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
10	スクールサポーター等による学校支援事業	教育総務課	4	5	5	特別な支援を要する児童・生徒の指導補助員として配置おり、平成26年度からは2名増員され、22名体制となった。教員及び学校の負担軽減に効果が上がっているが、特別支援を要する児童・生徒は依然として増加傾向にあることから、各学校の要望を取り入れながら人員増も視野に入れた適正な配置について検討していきたい。	
11	学校評議員配置活用事業	教育総務課	3	4	4	学校運営に有識者の意見を取り入れ、地域と連携を強めたことから理解と協力を得ることができ、学校教育目標達成に寄与することができた。また、開かれた学校づくりを推進していくためにも有効である。	
12	就学援助費事業	教育総務課	3	4	4	経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対して就学に要する費用を援助するものであり、現在では管内児童生徒数全体の約5分の1以上に支給している状況で、今後も必要である。	
13	幼稚園就園奨励費事業	教育総務課	4	5	4	幼稚園を利用する保護者の経済的負担を軽減するとともに、就学前にある児童の幼児教育の振興が図られる。	
14	遠距離通学費補助事業	教育総務課	4	5	4	遠距離通学児童・生徒の通学条件の緩和を図るため、市が行う通学バス費補助を受けることにより、義務教育の円滑な実施と財政負担の軽減が図られた。	
15	奨学資金借入金利子補給費補助事業	教育総務課	5	5	5	経済的理由で金融機関から奨学資金を借入れし、市内在住の世帯に対し借入金の利子補給を行っている。有為な人材育成の養成に寄与することができ、必要性が高い事業である。	
16	学級編成及び就学事務事業	教育総務課	4	5	4	学級編成基準に基づき協議の上、適切に実施している。校区外通学では、児童生徒の具体的な事情に即して相当と認めるときは、保護者の意向に十分配慮し、「就学校変更に係る許可基準」に基づき行うことができた。	
17	教育課程の編成、実施指導事務	指導課	4	5	4	学習指導要領のねらいを実現できるよう、各校の教育課程が適切に編成されているかを、届出書提出の際に丁寧に点検・指導した。次年度の教育課程編成に関する留意点等を、学校訪問や指導課だよりで知らせることにより、有効性を高めることができた。	

平成26年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1=未達成 2=期待以下 3=ほぼ達成 4=期待どおり 5=期待以上				
			必要性 …… 1=低い 2=やや低い 3=普通 4=やや高い 5=高い				
			方向性 …… 1=廃止・休止 2=縮小 3=整理統合 4=継続 5=拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
18	学校訪問（計画、要請）実施事業	指導課	4	5	4	教育課程の編成・実施について、年2回の計画訪問により、きめ細かな指導ができた。特に、「授業の充実」では、授業の工夫の3つの視点を示すとともに、校内研究の成果を他の教科の授業改善に生かすよう指導・助言に努めた。今後は要請訪問についても充実させていきたい。	
19	教育課程記載要領説明会・研修会	指導課	4	5	4	西北教育事務所主催の事業であった本事業は平成23年度で廃止となったが、各校からの要望が強く、平成24年度から五所川原市とつがる市教育委員会が共催で実施することとした。参加者からは教育課程編成のため大変効果的であり、今後も継続して欲しいという意見をいただいている。	
20	学力向上対策事業	指導課	4	5	4	標準学力検査及び県の学習状況調査では、各学校ともその結果を詳細に分析し、日常の授業改善に向けた取り組みが充実した。今後は、思考力・判断力・表現力等の活用する力を伸ばしていくことと、学習習慣の定着や学習意欲の向上を図っていく必要がある。	
21	漢字・計算ドリル事業	指導課	4	4	4	各校の実践発表を聞いたり、実態に応じた活用方法について協議することによって、さらに活用していこうという気運が高まった。つがる市管内の小中学校が目的を共通理解して活用し、小中連携した学習指導を進めるために、今後とも必要な事業である。	
22	学校保健及び学校環境衛生事業	教育総務課	5	5	4	学校保健・学校環境衛生を保つため、各種検査を円滑に実施し、学習環境の衛生管理に努めた。また、日常の環境衛生管理を適正に行うことで、安全な学習環境を維持し、児童生徒の疾病や事故から守るとともに清潔で快適な学校生活を送れた。	
23	児童生徒及び教職員健康管理事業	教育総務課	5	5	4	児童生徒・教職員の健康診断の実施と事後措置により、健康状態を把握し疾病等の早期発見・早期治療を勧め、健康管理と健康保持増進を図った。検診により早期発見につながっており、児童生徒・教職員の健康保持のため、引き続き事業を行っていく。	

平成26年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・ 1=未達成 2=期待以下 3=ほぼ達成 4=期待どおり 5=期待以上				
			必要性・・・ 1=低い 2=やや低い 3=普通 4=やや高い 5=高い				
			方向性・・・ 1=廃止・休止 2=縮小 3=整理統合 4=継続 5=拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
24	日本スポーツ振興センター事業	教育総務課	5	5	4	学校管理下で発生した児童生徒の災害について保障されることで、保護者の医療費負担を軽減することができ、全児童生徒が加入することにより安心な生活環境が守られ、学校管理下での安全体制の確保に結びついている。	
25	中学校体育・文化奨励費補助事業	教育総務課	5	5	4	市内中学校の中体連県大会等の出場に経費を助成し、特に東北大会以上の大会の進出校が多かったため保護者負担の軽減を図り、中学校スポーツ振興の一助とした。	
26	学校給食運営事業	教育総務課	5	5	4	発達段階に応じた栄養バランスのとれた安心・安全な給食の提供を受けることにより、児童生徒の健康保持、体位向上の増進を図っている。また、望ましい食習慣を養い、給食を通じた食に関する指導の実施や地場産物の活用を高めるなど、学校における食育の増進を図ることが出来た。	
27	教育相談員派遣事業	指導課	4	4	4	県のスクールカウンセラーが配置されていない中学校に派遣され、生徒の生活面、学習面等、多岐にわたって相談活動を行っている。不登校生徒の家庭訪問や悩みを抱えた生徒の支援を行うなど、必要性が高い。	
28	スクールカウンセラー派遣事業	指導課	4	4	4	いじめや不登校等、児童生徒に関わる生徒指導上の問題はますます多様化し、学校単独では解決困難な事例も多くなっている。学校を専門的な立場からサポートしていくためにも重要な事業である。	
29	いじめ・不登校等問題対策委員会事業	指導課	4	5	4	児童生徒のいじめや不登校等の問題解決のため、対策委員会での情報交換及び学校や関係諸機関のネットワークをつくり、協議や対応策の検討の場として必要である。また、いじめ防止対策推進法の施行及びつがる市いじめ防止基本方針の策定を受け、ますます重要度が高まっている。	
30	つがる市生活指導協議会事業	指導課	4	4	4	つがる市管内における児童生徒の健全育成のために、各種団体が協力し事業を行っている。特に問題行動についての情報交換等で成果をあげている。携帯電話等、新しい問題が日々発生している状況であり、各種団体のネットワーク構築に役立っている。	

平成26年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1 = 未達成 2 = 期待以下 3 = ほぼ達成 4 = 期待どおり 5 = 期待以上				
			必要性 …… 1 = 低い 2 = やや低い 3 = 普通 4 = やや高い 5 = 高い				
			方向性 …… 1 = 廃止・休止 2 = 縮小 3 = 整理統合 4 = 継続 5 = 拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
31	特別支援教育相談事業	指導課	4	5	4	個別の特別な支援を必要とする幼児児童生徒の増加に伴い、相談者のニーズも多様化し、相談件数も増えている。これに対し、専門性の高い相談員が適切なアドバイスを与えている。また、幼稚園・保育所を訪問しての就学相談は、就学指導を円滑に進める上で役立っている。	
32	就学指導委員会事業	指導課	4	5	4	特別な支援を必要としている幼児・児童・生徒は増加傾向にある。そのため、教育・行政・医療関係が連携して、適正な就学指導を行っていくことは大事な業務である。	
33	A L T 派遣活用事業	指導課	4	5	4	児童生徒に生きた英語に接する機会を提供し、英語に対する興味・関心を深め、コミュニケーション能力の素地・基礎を養うためにも欠かせない事業である。	
34	小学校外国語活動人材派遣事業	指導課	4	5	4	平成23年度から導入された小学校外国語活動は、一層の指導の充実が求められている。児童への英語への興味・関心を高め、国際理解教育を推進し、A L T を派遣できない日にネイティブ・スピーカーの代わりに務めたり、学級担任の指導計画や教材づくりをサポートするなど、必要性が高い事業である。	
35	特別支援教育研修会	指導課	4	5	—	多様化する特別支援教育の対象となる児童生徒の指導・支援において、教育支援委員会（旧就学指導委員会）に大きな役割が期待されている。これからは学校・保育所・幼稚園が一同に会す教育支援教育会を活用した研修等を行うことが可能であるため廃止する。	
36	特別支援教育に関わる知能検査研修会	指導課	4	5	4	就学指導委員会の専門検査で実施する知能検査について、実践を通して研修を深めることができた。また専門部委員だけでなく、幼稚園・保育所職員の参加もみられ、特別支援教育の推進のためには、今後も必要な事業である。	
37	社会科副読本編集事業	指導課	4	4	—	社会科副読本「わたしたちのつがる市」の改訂作業が終了し、5年分の副読本が完成した。よって、次の改訂作業に取りかかるまで編集会議は不要である。	

平成26年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・ 1=未達成 2=期待以下 3=ほぼ達成 4=期待どおり 5=期待以上				
			必要性・・・ 1=低い 2=やや低い 3=普通 4=やや高い 5=高い				
			方向性・・・ 1=廃止・休止 2=縮小 3=整理統合 4=継続 5=拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
38	危機管理研修会	指導課	4	5	4	子どもたちを取り巻くネットトラブルやネットリスクに対応するため、インターネットの現状を知り、その問題点と対処法について理解を深めるための研修会を行った。ネット依存の現状と対応に関する講義と情報モラル教育についての講義・演習を行い、教員の危機管理能力の向上を図ることができ、有意義であった。	
39	学級経営研修会	指導課	4	5	4	よりよい学級づくりのため、Q-U、SST、SGEの活用等、学級集団に応じた授業の構成と展開の仕方についての研修会を行ってきた。日常の授業実践、学級経営に対する教師の力量と資質の向上が図られ有意義であったことから、さらにキャリア教育の視点も加えた研修会にも取り組んでいきたい。	
40	授業改善研修会	指導課	4	5	4	学力向上のため外部講師を招き、今年度は国語科の学習指導に関する研修会を実施。大学教授の講義、弘大附属小・中学校教員による模擬授業は、教員の専門性、授業力の向上に有効であった。	
41	ICT活用授業研修会	指導課	4	4	3	ICT機器の有効活用を図るため、市内の小・中学校で先進的な取り組みをしている先生の実践発表とメーカーの方による基本操作説明会を実施。教員の資質向上や利用促進を図るためにも有意義であった。今後は、ICT活用連絡協議会との調整を図る必要がある。	
42	ICT活用連絡協議会	指導課	4	5	3	市内全ての小中学校に整備されたICT機器を効果的に活用した授業づくりを進めるための情報交換の場として立ち上げたものである。各校から1名の委員を出してもらい課題や成果について充実した話し合いがなされている。また、追加配備について現場の意見を集約する場ともなっている。今後は、ICT活用授業研修会との調整を図る必要がある。	
43	つがる市教育研究会事業	指導課	4	4	4	市内教職員が会員となって、5中学校での学区研や教育講演会を開くなど、学習指導や生徒指導等、教職員の専門性と資質向上のために役だった。今後も継続が必要な事業である。	
44	つがる市学校評価システム事業	指導課	4	4	4	管内の各学校が自校の教育活動や学校運営について、組織的・継続的な改善及び信頼される開かれた学校づくりに資するとともに、教育委員会が学校に必要な支援を講ずるためにも必要な事業である。今年度各学校の様式により提出された。次年度も同様の方向性で実施したい。	

平成26年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1=未達成 2=期待以下 3=ほぼ達成 4=期待どおり 5=期待以上				
			必要性 …… 1=低い 2=やや低い 3=普通 4=やや高い 5=高い				
			方向性 …… 1=廃止・休止 2=縮小 3=整理統合 4=継続 5=拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
45	研修主任研修会	指導課	5	4	5	各校の校内研修の充実と教師の授業力向上を目指して実施するものである。今後は、各校の授業改善のための支援として、県外講師の模擬授業を行う等、思考力・判断力・表現力の向上を目指した授業づくりを推進していくうえで、授業づくり研究協議会を立ち上げ、さらに内容の深化を図りたい。	
46	学校教育活動支援員研修会	指導課	5	5	4	特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援についての理解を深めるとともに、情報交換を通して学校教育活動支援員としての資質向上を目的として実施。参加者からは、好意的な感想が多数寄せられたことから、次年度も内容を工夫し継続していきたい。	
47	初任者ふるさと研修	指導課	4	5	4	初任者研修の一貫として行われる「ふるさとの教育研修」として、つがる市の教育と地域について理解を深め、教員としての資質向上を図る研修会である。県から指定されている研修であるため継続していきたい。	
48	地域を支え、地域に貢献する人材の育成	社会教育文化課	5	5	4	地域に貢献する人材育成のための取り組みとして、市婦人会と協働で食卓から子どものヘルスアップセミナー、市子ども会と協働で西北ブロック研修会を実施し活動者の資質向上に努めた。新たな地域リーダーの発掘では、地域で考え行動する公民館活性化事業の実施団体を支援し年間を通したプログラム実施と市民向けに「つながるつがる笑顔まつり」を開催し、好評を博した。	
49	多様な学習活動の支援	社会教育文化課	4	4	4	市民の学習活動を拡充多様化させるためには、行政だけでなく民間活力との連携が必要である。26年度はつがる野文庫の会と連携し熊澤南水氏講演会を実施している。高齢者向けの学習機会として、つがる市長寿大学、公民館事業稲車こころ塾を継続開催するほか、専門的学習として弘前大学公開講座、森田公民館公開講座を開催し、幅広い学習ニーズに対応している。	

平成26年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・ 1=未達成 2=期待以下 3=ほぼ達成 4=期待どおり 5=期待以上				
			必要性・・・ 1=低い 2=やや低い 3=普通 4=やや高い 5=高い				
			方向性・・・ 1=廃止・休止 2=縮小 3=整理統合 4=継続 5=拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
50	学習成果を生かした社会参加活動の支援	社会教育文化課	3	3	4	年に一度のつがる市総合文化祭は、市民の学習成果の集大成として盛大に行われている。26年度はより事業効果を高めるため2日間に集約し、38団体が参加し行われた。松の館展示ギャラリーの利用は年間7件、小中学校・高校の活動展示等、更にその拡充に努める。そのほか、個別の団体による活動では、中学校での学習支援、老人福祉施設への定期的慰問、教室の開催といった、それぞれの技術を生かした社会参加活動が行われている。	
51	青少年のキャリア教育・体験活動の充実	社会教育文化課	3	3	3	市教育の基本目標「個性と郷土を大切に作る心豊かな人づくり」に向けて、郷土の意識醸成のための施策を関係機関と連携し展開する。個性を伸長するための事務事業であることから、子どもの読書活動推進事業と整理統合し、情操教育を中心に実施することが望ましい。	
52	子どもの読書活動の充実	社会教育文化課	5	5	5	平成26年度は西北五つがる読書推進連絡会の研修会と、つがる市読書まつり（読み聞かせ、昔話、ブックコーティング、古本プレゼント等）をタイアップして開催。ドラマリーディングの講師を迎える等より充実した内容となった。また、第2次つがる市子ども読書推進計画を策定したと同時にアンケートを実施したことで市民のニーズ把握に大きく効果を得た。	
53	学校と地域の協働による教育活動の充実	社会教育文化課	3	3	4	学校と密接な地域住民であるPTAの資質向上を図るため、研修会を共催し、生きる力を育む講座を開催するなど支援と助言を行ってきた。また、地域住民を巻き込んでの事業として、公開科学実験教室、音楽隊演奏会を定期的に開催している。	
54	家庭教育支援の充実	社会教育文化課	3	4	4	家庭教育支援を充実するためには、支援者の育成が必要との観点から、子育てサークルの支援育成を行ってきた。平成26年度では地域で考え行動する公民館活性化事業の実施もあり、同世代家庭同士の交流が図られた。	

平成26年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・ 1=未達成 2=期待以下 3=ほぼ達成 4=期待どおり 5=期待以上				
			必要性・・・ 1=低い 2=やや低い 3=普通 4=やや高い 5=高い				
			方向性・・・ 1=廃止・休止 2=縮小 3=整理統合 4=継続 5=拡大				
N0	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
55	地域全体で子どもを育むための仕組みづくり	社会教育文化課	3	4	3	放課後児童の安全対策と保護者の就労支援を目的に、教育委員会では「子ども教室」、福祉部局では「児童クラブ」を、市内全小学校区に設置。地域住民の参画を得ながら、「放課後子どもプラン運営委員会」を設置し、子ども達にとって安全安心な居場所を整えている。平成27年度から稲垣西小学校の統合により「子ども教室」は未設置となる。	
56	社会教育委員の自己研鑽	社会教育文化課	3	5	4	西北地区社会教育委員研修会、社会教育振興大会、社会教育関係職員研修講座に参加。各委員とも、自身の団体活動を活発に行っているほか、個々による公民館事業、社会教育事業への講師やアドバイザーとして参加、協力体制が構築されている。	
57	社会教育施設の機能の充実と活用の促進	社会教育文化課	4	5	5	20年度より公民館活動の拠点館化を図っているが、平成26年度から森田公民館を拠点館にし、生涯学習交流センターとの2施設職員で市内全地区をカバーした学習活動が実施している。その他の社会教育施設については指定管理者制度を活用し、現在市内11施設が同制度により自主運営されている。	
58	社会教育関係職員の養成と資質の向上	社会教育文化課	3	4	4	社会教育の一層の推進を図るため、県内での職員対象の研修会に積極的に参加し資質向上を図ってきた。	
59	社会教育関係団体等の活動の支援	社会教育文化課	3	4	4	市民団体の学習活動、スポーツ活動を活性化し、組織として継続的かつ自主的な運営を促進させている。26年度認定団体数は、文系64団体6,047名、スポーツ系40団体2,664名である。木造中央公民館の廃止を受けて、同館利用団体と協議を重ね既存公共施設への活動場所移転を円滑に実施した。	
60	芸術文化活動の推進	社会教育文化課	3	4	4	創造性豊かで潤いと活力に満ちた市民生活の実現に向けて、市民の芸術文化活動を奨励している。26年度文化賞では、青少年文化賞43名、青少年文化奨励賞3名の計46名を表彰している。「松の館」ギャラリーを利用した展示実績は写真展をはじめのべ7回、63日間開催されている。	

平成26年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1 = 未達成 2 = 期待以下 3 = ほぼ達成 4 = 期待どおり 5 = 期待以上				
			必要性 …… 1 = 低い 2 = やや低い 3 = 普通 4 = やや高い 5 = 高い				
			方向性 …… 1 = 廃止・休止 2 = 縮小 3 = 整理統合 4 = 継続 5 = 拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
61	スポーツに関わる人材の育成・活用	社会教育文化課	4	4	4	生涯スポーツの振興（軽スポーツ・競技スポーツ）を図るための体制づくりの一つとして、体育協会が平成20年からNPO法人として設立し、競技力向上と指導者確保に努めている。民間人の活用では県補助を受けて学校への指導者派遣に取り組んできた。また、指導者の資質向上と子どもたちへの安全対策として、子供のスポーツガイドラインを策定配布している。	
62	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	社会教育文化課	4	4	4	総合型地域スポーツクラブとして、いながきスポーツクラブが自主活動している。また、TOTOSポーツ振興くじ助成事業を受け、車力楽笑スポーツクラブ（H22.3車力地区）が設立された。今後の活動の拡充、他地区への普及効果を図るため、その活動を支えていく。	
63	スポーツ施設の効果的な活用	社会教育文化課	3	5	4	NPO法人つがる市体育協会を中心にスポーツ施設の管理体制を作ってきた。また、今年度1月から繁田屋内運動場を設置したことで、冬期間のスポーツ活動の促進に効果を上げている。今後は各スポーツ施設、設備の老朽化への対応が求められる。	
64	遺跡の埋蔵文化財の発掘調査	社会教育文化課	5	5	5	亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚の調査で遺跡の遺存状況を確認し、世界遺産登録推進に活用できるデータが得られた。調査結果は、文化庁、県教育委員会の高い評価を得ている。また、調査結果を各種講演会や世界遺産関連会議、教科外学習の場にて発表し、公開した。	
65	史跡保存管理の周知	社会教育文化課	5	5	4	亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚調査により、史跡における調査や史跡保存管理の必要性を周知できた。	
66	世界遺産登録に向けての取り組み	社会教育文化課	5	5	4	世界遺産専門家委員会や文化庁において亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚の専門的説明を行い、両史跡が世界文化遺産登録に向けた普遍的価値を有することをアピールできた。また、専門研究者との協業やNPOに委託して市民向け講演会・現地見学・体験学習などを実施して、世界文化遺産登録推進活動に供し、多くの参加者・理解者を得ることができた。	

平成26年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性 …… 1=未達成 2=期待以下 3=ほぼ達成 4=期待どおり 5=期待以上				
			必要性 …… 1=低い 2=やや低い 3=普通 4=やや高い 5=高い				
			方向性 …… 1=廃止・休止 2=縮小 3=整理統合 4=継続 5=拡大				
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価	
67	古木の保護管理	社会教育文化課	3	5	4	年間を通じた業務委託により保護保全管理に努めていると同時に、適時現地確認を行い、必要に応じて樹勢回復のための治療を実施した。	
68	史跡等の整備、有効活用	社会教育文化課	4	5	4	史跡亀ヶ岡石器時代遺跡買上事業により2軒が移転し、宅地・農地等合わせて4,491㎡を取得した。これにより今年度の公有地化率は11.5%増加し、全体で40.9%となり史跡の保存管理に努めた。	
69	文化財等の情報発信	社会教育文化課	5	5	4	各種説明会・講演会、教科外学習・世界遺産登録推進事業などへの積極的な協力により、史跡や世界遺産を中心とした情報発信に大きな効果があった。	
70	伝統芸能の保存及び後継者の育成	社会教育文化課	3	5	4	後継者育成の取り組みが今後も課題となっていくことから、学校訪問事業等を継続し、育成推進を図る必要がある。	
71	伝統芸能保存フェスタの開催	社会教育文化課	4	5	4	伝統芸能保存協会主催のフェスタ（第10回）を継続して開催し、約400名の観客が参観した。フェスタの開催は、今後の継続的な伝統芸能の保存・継承活動及び地域社会の文化の向上に帰するものである。	
72	伝統芸能の映像の記録	社会教育文化課	4	5	4	各地域の失われつつあり、かつ、記録に残されていない伝統芸能を映像に記録・保存することで、永く後代の遺産となるものである。	
73	展示物の充実	社会教育文化課	5	5	4	カルコや木造亀ヶ岡考古資料室に県立郷土館から借用した資料を展示し、展示の充実に努めた。また、事前連絡があった場合には、担当学芸員が展示物の解説を行い、展示物の説明、意味づけ、遺跡と環境変遷の関連づけの充実に努めた。	
74	資料館についての情報発信	社会教育文化課	5	5	4	資料館パンフレットの更新を行うとともに新たに作成した、合併10周年記念冊子「つがる市の環境変遷と縄文遺跡」を活用することにより、情報発信に努めた。また、担当学芸員による展示物解説により、詳細な情報発信に大きな効果があった。	